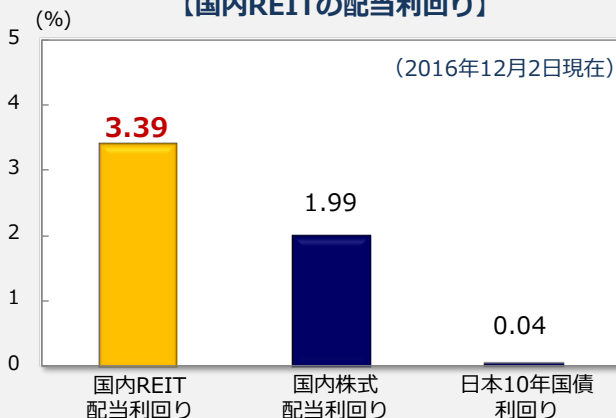


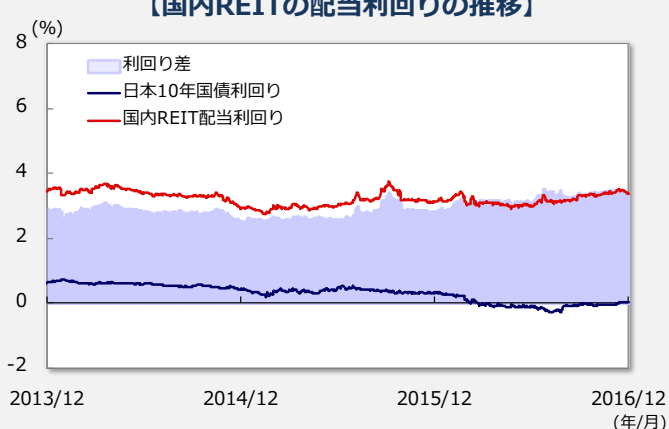
■ 国内のREIT市場、株式市場、為替および配当利回りの推移

指数名称	基準日	騰落率				
	2016/12/2	1週間	1ヵ月	6ヵ月	1年	3年
国内REIT						
東証REIT指数(配当込)	3,281.85	2.7%	1.1%	-3.2%	6.4%	34.0%
国内株式						
TOPIX(配当込)	2,104.12	0.9%	8.0%	12.1%	-5.7%	24.8%

【国内REITの配当利回り】



【国内REITの配当利回りの推移】



【国内REITの配当込指数の推移】



【円/米ドルの推移】



期間：2013年12月2日～2016年12月2日（日次） 出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOne作成

※東証REIT指数とTOPIXは配当込みです。

※該当日が休業日に当たる場合は、前営業日の終値を使用しています。

■ 国内REITの市場概況

先週の東証REIT指数は、2.7%上昇しました。国内長期金利の上昇余地は限られているとの見方が強まり、REIT市場は週半ばにかけて大きく上昇しました。その後は一時利益確定の売りに押される場面もありましたが、週末には再び上昇しました。

総務省と国土交通省は、REITが優良老人ホームや病院などの物件を取得する際の不動産取得税の負担を軽減する方針を固めました。ユナイテッド・アーバン投資法人は新規資産の取得に伴い約166億円の公募増資を行う旨を発表しました。

※上記の表・グラフは過去の実績を示したものであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は資料作成時点の情報であり、今後変更される場合があります。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104% (税込)

信託財産留保額：上限0.5%

公社債投信およびグリーン公社債投信の換金時手数料：取得年月日により、1万口につき上限108円 (税込)

その他の投資信託の換金時手数料：ありません

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.6824% (税込)

※ 上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料はアセットマネジメントOneが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類あるいは販売用資料のいずれでもありません。当資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、投資の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられるデータなどに基き作成しておりますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。特定ファンドの購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面など（目論見書補完書面を含む）をあらかじめお受け取りのうえ、詳細をよくお読みいただき、投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。